

協定書を交わしたバローホールディングスの
小池孝幸社長(左)と田中明市長＝高山市役所



高山市とバローHD協定 地方創生実現へ包括連携

健康や福祉、教育、子育て

高山市とバローホールディングス(HD)は25日、健康や福祉、教育や子育てなど、地方創生の実現に資することを目的とした包括連携協定を締結した。

同社は県内の自治体と包括連携協定の締結を進めており、高山市で18番目となった。

協定では、ネットスーパーによる買い物支援や、フードドライブポストの設置(岡本町・バロー高山店、花里町・バロー高山南店)、そのほか防災や環境

保全の項目を盛り込んだ。ネットスーパーは6月末からの配送開始で、バロー高山店を中心に配送エリアを設け、順次拡大していく予定。

市役所で開かれた協定締結式で田中明市長が「住民の方々が住みやすい、環境や子育て、健康に配慮した取り組みを一緒に進めていただき心強い」と喜び、同社の小池孝幸社長が「さまざまな課題がある中、民間が行政と一緒にやって、やれることは多いと感じている」などと意気込んだ。

(市原萌子)